

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社サンオータスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社サンオータスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2023年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社サンオータスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

1. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社サンオータス（「サンオータス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。なお、横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、サンオータスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、サンオータスがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

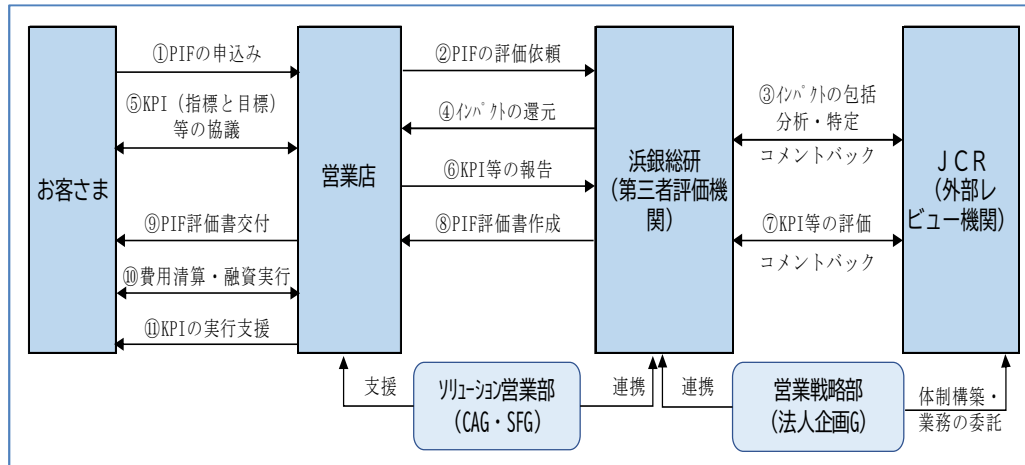
JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるサンオータスから貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブインパクトファイナンス評価書

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、株式会社サンオータス（以下サンオータス）の包括的なインパクト分析を行った。

横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、サンオータスに対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社サンオータス
借入金の金額	非公開
借入金の資金使途	設備資金
モニタリング期間	8年（2031年8月末日）
評価対象期間	2022年12月5日～2031年8月末日 既存つなぎ融資期間も含める （以下実行～返済のスケジュール） <ul style="list-style-type: none">・初回つなぎ資金実行日：2022年12月5日・中間金実行予定日：2023年3月末日・一本化予定日：2023年6月末日・モニタリング期限：2031年8月末日・一本化証書貸付最終返済期日：2058年9月末日

1. 企業の事業概要

企業名	株式会社サンオータス
売上高	150 億円（2022 年 4 月期、単独）
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-4-15
主たる事業内容	エネルギー事業、カービジネス事業、ライフサポート事業、不動産関連事業、その他の事業
従業員数	204 名（2022 年 4 月期、単独）
主要取引先	仕入先：ENEOS、キグナス石油、Stellantis ジャパン、オリックス自動車 販売先：国土交通省、神奈川県、横浜市、川崎市、一般個人
関係会社	株式会社エース・ビルメンテナンス、双葉石油株式会社

● 沿革

サンオータスは、1951年に石油、油脂、燃料の販売を目的に株式会社朝日商会として設立された。その後、石油販売を拡大させた。加えて、関連する車検・整備、輸入車販売、レンタカー・カーリース、新車・中古車販売など多角化を進めた。その他にも、ビルメンテナンスや保険販売の事業に進出している。

沿革は以下になる。

年月	事項
1951年5月	個人創業25周年と戦時統制の終焉を期に石油、油脂、燃料の販売を目的として株式会社朝日商会を設立する。
1957年8月	亜細亜石油株式会社〔現在の株式会社ジャパンエナジー〕の神奈川県内におけるモデルサービスステーション第1号店を旧日本の敷地内に建設する。石油製品販売とサービスステーション経営を本格的に開始する。
1959年12月	三栄石油有限会社（1966年12月株式会社に組織変更）を設立する。
1960年7月	新亜細亜石油株式会社〔現在の株式会社ジャパンエナジー〕と特約販売契約を結び、同社の特約店となる。
1966年10月	販売チャンネルの多角化を図るため、三栄石油株式会社において、日本石油株式会社〔現在の新日本石油株式会社〕と特約販売契約を締結し同社の特約店となる。
1970年5月	社名を株式会社朝日に変更する。
1976年12月	業務多角化の第1歩として、自動車整備事業に進出。株式会社新横浜整備センター【後にアンスオート整備株式会社に社名変更】を設立する。
1982年8月	株式会社オートラマヨコハマ〔1992年5月当社が吸収合併、1994年2月再度分社化〕を設立し、株式会社オートラマ〔現在のフォード・ジャパン・リミテッド〕とFC契約を締結し、自動車販売事業へ進出する。
1986年5月	株式会社サンロード〔1998年5月当社吸収合併〕を設立。オリックスレンタカー株式会社とFC契約を締結し、レンタカー事業へ進出する。
1989年1月	株式会社エース・ビルメンテナンス設立する。
1991年4月	株式会社サンロードのFCブランド名「オリックスレンタカー」に変更となる。
1992年5月	三栄石油株式会社、株式会社オートラマヨコハマ、アンスオート整備株式会社を吸収合併し、社名を株式会社サンオータスに変更する。
1992年10月	本社を神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番15号へ移転する。
1997年5月	株式会社サンロードの社名を株式会社オリックスレンタカー横浜に変更する。
1998年5月	株式会社フォード横浜、株式会社オリックスレンタカー横浜を吸収合併する。
1999年12月	JASDAQに上場する。
2001年1月	100%子会社「株式会社ブリティッシュオート」を設立し「英国ジャガー車」の正規販売代理店として、自動車販売事業へと進出する。
2002年8月	人材派遣会社「株式会社サンメディア」を設立に対する労働者派遣の許認可を受ける。
2002年12月	神奈川県西部のBMWブランドの正規代理店である「株式会社モーターレン東洋」の全株式を取得し子会社として運営開始。
2005年5月	環境に配慮した車検への取り組みを開始。
2005年10月	中古車分野へ本格参入。従業の輸入車販売のみならず、国産車を含めた自動車販売全般への新たな取り組みを開始。
2006年1月	環境車検への取り組みが高い評価を受け、平成17年度全国優秀給油所資源エネルギー庁長官賞（環境貢献部門）を受賞。

年月	事項
2006年2月	アメリカンファミリー生命保険会社（アフラック）と代理店契約を締結。生命保険業務への本格的な参入をスタート。
2007年4月	BMW 正規代理店「メトロポリタンモーターズ株式会社」を子会社化。
2007年5月	新日本石油特約店「双葉石油株式会社」を子会社化。
2007年9月	環境車検が第9回グリーン購入大賞最優秀賞を受賞。
2007年9月	BMW 正規ディーラー店舗の称号を「Shonan BMW」に統一。
2008年2月	環境車検が環境省グリーン購入法「特定調達品目」として認定を受ける。
2009年6月	キグナス石油株式会社と特約販売契約を結び同社の特約店となる。
2009年10月	株式会社ブリティッシュオートを吸収合併する。
2010年7月	新日本石油株式会社と株式会社ジャパンエナジーの統合により J X 日鉱日石エネルギー株式会社が設立。それに伴い、当社の石油部門もライフエネルギー部に統一。
2011年8月	プジョー営業部、12月プジョー正規代理店として取扱いを開始。
2011年12月	平塚競技場（神奈川県平塚市）のネーミングライツを取得。 「Shonan BMW スタジアム平塚」と命名。
2012年12月	「ほけんの窓口」と FC 契約を締結し、保険事業を拡大。
2013年10月	「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」プロジェクトに参画。
2016年3月	「Tsunashima サステイナブル・スマートタウン」プロジェクトに参画。
2016年12月	JEEP 正規代理店として JEEP 車の取扱いを開始。
2018年3月	「Tsunashima サステイナブル・スマートタウン」にてモビリティサービスの提供を開始。
2020年2月	BMW 販売子会社2社の全株式を譲渡。
2020年4月	モビリティ部を新設。本格的にモビリティサービスを開始。
2020年9月	来店型保険ショップ『ほけんの窓口鶴見フーガ2店』を商業施設 LICOPA 鶴見内に移転、『ほけんの窓口 LICOPA 鶴見店』として出店。
2021年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、JASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。

● **企業理念**

サンオータスは、企業理念、経営の基本方針、環境理念を定めている。創業以来、サンオータスは顧客のカーライフ充実を志したトータルカーサービスを提供している。加えて、サービス提供における環境負荷に対しても意識を向けて、持続可能な事業活動を心がけている。

また、2022年に発表した中期経営計画では、従来のトータルカーサービスからモビリティサービスへと転換し、エネルギーとモビリティに関して社会から必要とされる企業となることを目指している。

企業理念	For all our customers 『全てのお客様の為に』
経営の基本方針	(1) 常にお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供することで、安全で快適な「カーライフ」をサポートします。
	(2) 常にお客様の目線に立ったサービスの開発に尽力し、お客様とともに成長する企業となります。
	(3) 地球環境の保全にも配慮したサービスを提供することで、循環型社会の構築に貢献することを目指します。
	(4) 健康投資を行い従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらすことでお客様に貢献します。
環境理念	環境問題は、私ども自動車整備、販売に携わる事業者として避けて通る事のない最重要課題の一つであり、とりわけ二酸化炭素排出量の削減や燃料消費の向上、排出ガス低減及び廃棄物の適正処理、また環境保全に向けた整備技術の向上や、新エンジン搭載の低公害車の販売をするなど企業活動のあらゆる面で、地球環境の保全に配慮して行動します。

(出所)サンオータス HP より引用

『中期経営計画のビジョン』

トータルカーサービスからモビリティサービス企業へ
～胎動から成長へ～

- (1)神奈川県最強のモビリティサービスカンパニーへ
- (2)エネルギーとモビリティの多様化に対応
- (3)モノからコト(体験・サービス)を提供し、お客様から愛される企業へ

目指す姿

脱炭素、地域・観光MaaSの
推進を通じて、
エネルギーとモビリティに関して、
世の中に必要とされる企業に

数値目標

売上高 **195** 億円
経常利益 **4** 億円

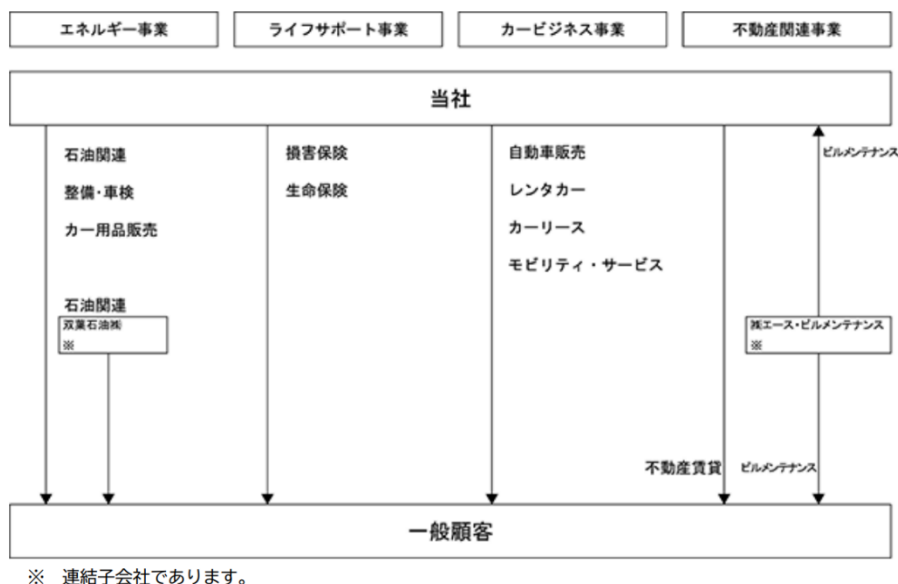
(出所)サンオータス HP より引用

● 事業概要

サンオータスは、神奈川県横浜市に本社を構え、神奈川県と東京都を商圏として事業を行っている。

事業範囲は多岐にわたり、専門店での自動車用燃料の小売販売事業、自動車販売事業、自動車のレンタル・リース事業、自動車の整備・修理事業、自動車部品・付属品の販売事業、損害保険事業、不動産事業を営んでいる。なお、サンオータスは、それぞれの事業をセグメント分けしており、分類は図1の通りになっている。

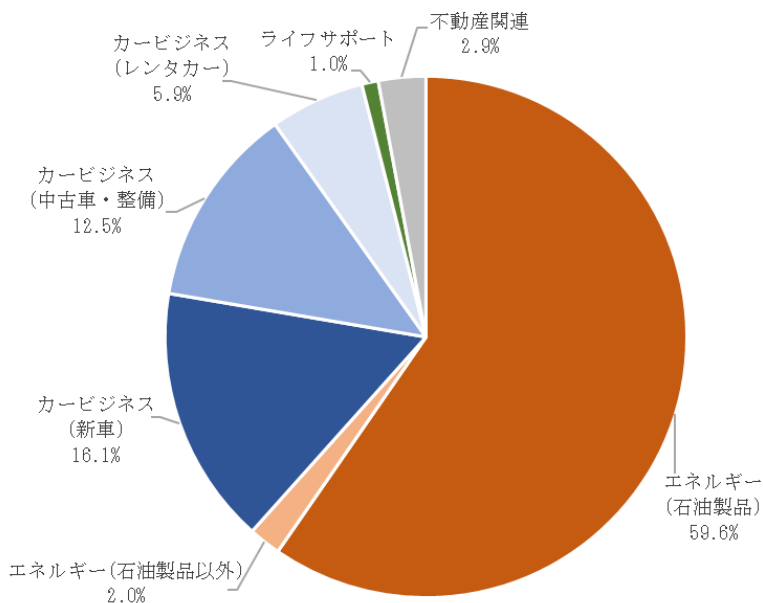
図1 サンオータスの事業系統図



(出所)サンオータス 2022 年度 4 月期有価証券報告書より引用

サンオータスの各セグメントの事業構成は図2の通りで、エネルギー事業とカービジネス事業が主であり、全体の95%以上を占める。また、エネルギー事業では石油製品が殆どで、カービジネス事業については、新車、中古車・整備、レンタカーの順で売上が構成されている。

図2 サンオータスの売上構成



(出所)サンオータス 2022 年度 4 月期有価証券報告書より
 浜銀総合研究所作成

● 外部環境

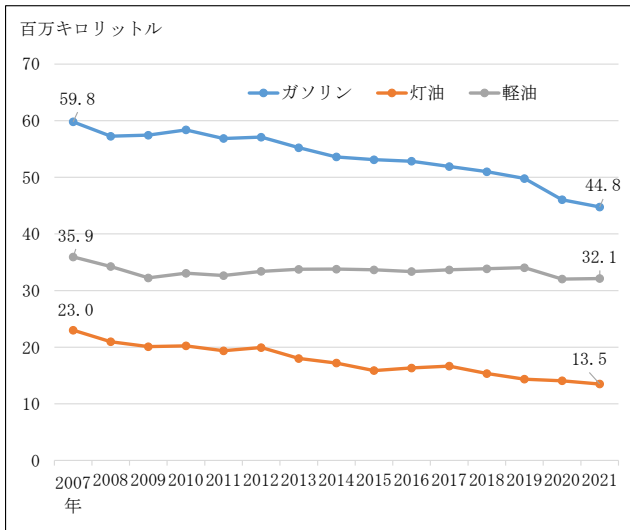
サービスステーションで販売される主な燃料油であるガソリン、軽油、灯油のいずれの燃料油についても減少の傾向である(図 3)。ガソリンは 2007 年の 75%程度まで、灯油も 60%程度まで減少しており減少幅が大きい。ガソリンについては、ハイブリッド車などの低燃費な自動車や電気自動車の普及による需要減が考えられる。また灯油については暖房の電化によって需要減が起こったと推測される。

乗用車の新車、中古車についてはやや減少傾向にある(図 4)。要因として、カーシェアリングの普及によって自動車の保有ニーズが減ったことが考えられる。ただし、新車については半導体の供給制限による生産不足も大きく影響している。

リース車は 30 年間で 2 倍以上に台数を増やした(図 5)。全車両中のリース車の比率も 5%弱まで上昇している。法人個人の別でその需要増減の要因は異なりうるものの、安定して増加傾向にあることが分かる。

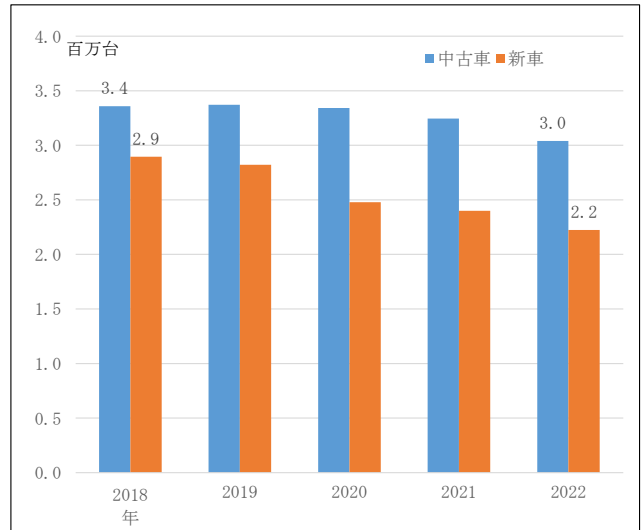
レンタカーはここ 10 年で 2 倍程度まで車両台数が増加している(図 6)。車の所有に対する意識の変化によって、車を所有するのではなく利用する考えが広まったためだと推測される。

図 3 燃料油の油種別販売量



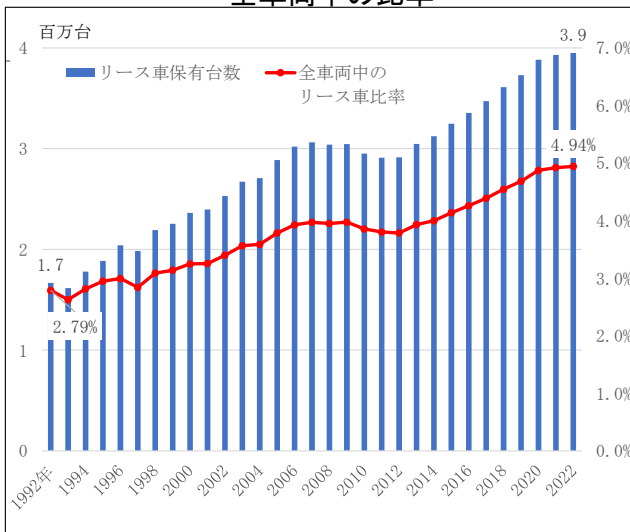
(出所) 資源エネルギー庁「石油製品需給動態統計調査」より浜銀総合研究所作成

図 4 新車、中古車の新規登録台数



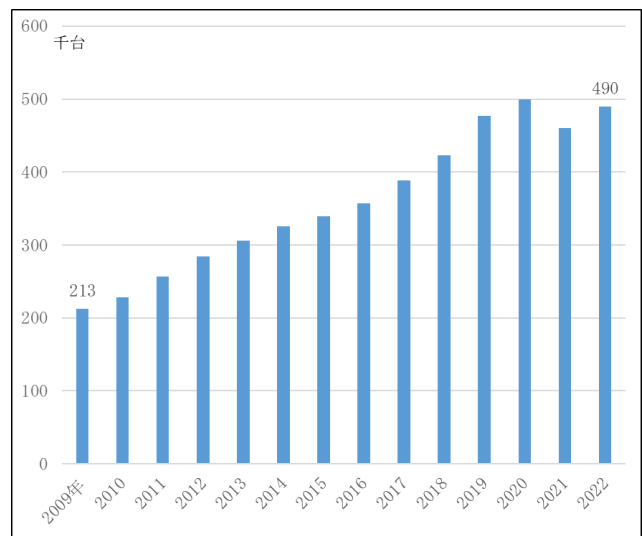
(出所) 日本自動車販売協会連合会資料より浜銀総合研究所作成

図 5 リース車の車両台数と全車両中の比率



(出所) 日本自動車リース協会資料より浜銀総合研究所作成

図 6 レンタカー(乗用車)の車両台数



(出所) 全国レンタカー協会「レンタカー車種別車両数の推移」より浜銀総合研究所作成

● 内部環境

サンオータスは、神奈川県下に 30 以上の拠点網をもっている。また、輸入車販売については、いずれも高いブランドを有するメーカーの車両を販売しており、競争優位性が高い。更に、多くの自治体・企業と連携しながらモビリティサービスの開発に取り組んでおり、今後の市場変化に備えた事業活動を行っている。

● SDGs への理解と取り組み

サンオータスは、積極的に SDGs を理解し取り組みを進めてきた(図 7)。

創業地であり長期にわたって事業を行ってきた横浜への貢献の思いが、SDGs への取組む理由である。

まず、横浜市による「Y-SDGs 認証」を取得している。2020 年度に第 2 回認証において、Standard 認証を取得し、2021 年度には第 5 回認証で上位の Superior を取得した。認証のランクアップには継続的な取り組みと SDGs への更なる貢献が必要であり、それらが認められている。評価要素として、「環境車検」の実施、健康経営優良法人 2021 認定、パートナーシップ構築宣言、モビリティサービスの実証実験といった点が挙げられている。

更に、神奈川県による「かながわ SDGs パートナー(第四期、2020 年 10 月～2022 年 10 月)」に登録された。本申請では、環境に配慮したモビリティの提供、社会課題解決への貢献といった期中の取り組みが認められた。

以上のように、サンオータスは先進した SDGs 推進企業として、自治体からその姿勢と取り組みを評価されている。

図 7 認証を受けた「Y-SDGs」と「かながわ SDGs パートナー」



● SDGs 推進案

サンオータスは前述の通り、中期経営計画の中で、脱炭素と地域・観光 MaaS の推進を掲げている。

脱炭素については、EV 充電設備の拡充、水素充填設備の設置といった EV や FCV の普及を想定した投資を進めている。地域・観光 MaaS については、横浜市内でのカーシェアリングの実証実験や、各自治体とマイクロモビリティのシェアリングサービス提供といった取り組みを行っている。

これらの取り組みは後述の目標・KPI でも触れており、全社として目標達成に向けて推進していく予定である。

2. 【サンオータス】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「住居」「健康・衛生」「雇用」「移動手段」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」を確認している（図 8）。各事業の所在地は国内であり、事業別に UNEP 分析ツールによりポジティブ、ネガティブな項目を判定したものが以下になる。

図 8 UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

	【4730 専門店での自動車用燃料の小売販売】		【4510 自動車販売】		【7710 自動車のレンタルおよびリース】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水	○	○	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○	○	○
住居	○	○	○	○	○	○
健康・衛生	○	○	○	●	○	●
教育	○	○	○	○	○	○
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー	○	○	○	○	○	○
移動手段	●	○	●	○	●	○
情報	○	○	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○
正義	○	○	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○
水	○	○	○	○	○	○
大気	○	○	○	●	○	●
土壌	○	●	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○	○	○
資源効率・安全性	○	○	○	●	●	○
気候	○	●	○	●	●	○
廃棄物	○	○	○	●	○	●
包括的で健全な経済	●	○	○	○	○	○
経済収束	○	○	○	○	○	○
その他	○	○	○	○	○	○

	【6512 損害保険事業】		【6810 自己所有または賃借物件による不動産事業】		【4520 自動車の整備・修理】		【4530 自動車部品・付属品の販売】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水	○	○	○	○	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○	○	○	○	○
住居	●	●	●	●	○	○	○	○
健康・衛生	●	○	●	●	○	●	○	●
教育	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー	○	○	○	○	○	○	○	○
移動手段	●	●	○	○	●	○	●	○
情報	○	○	○	○	○	○	○	○
文化・伝統	○	○	●	●	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○	○	○
正義	○	○	○	○	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○	○	○
水	○	○	○	●	○	○	○	○
大気	○	○	○	○	○	○	○	●
土壌	○	○	○	●	○	●	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○	○	●	○	○	○	○
資源効率・安全性	○	○	○	●	○	○	○	●
気候	○	○	○	●	○	○	○	●
廃棄物	○	●	○	●	○	●	○	●
包括的で健全な経済	●	○	●	○	○	○	○	○
経済収束	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	○	○	○	○	○	○	○	○

項目	ポジティブ	ネガティブ
住居	●	●
健康・衛生	●	●
雇用	●	●
移動手段	●	●
文化・伝統	●	●
水(質)		●
大気		●
土壌		●
生物多様性と生態系サービス		●
資源効率・安全性	●	●
気候	●	●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束		●

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

サンオータスの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる（図 9）。

サンオータスの事業は、石油製品の販売、新車・中古車の販売、自動車のレンタル・リースが主であり、いずれも国内を市場としている。

健康・衛生に資するサービスの展開、文化・伝統に資する文化財の保護や破壊等の行為、経済収束のネガティブな取組を行っていないため、健康・衛生のポジティブ、文化・伝統のポジティブとネガティブ、経済収束のネガティブを削除した。

住居(ネガティブ)は不動産関連事業に関して、移動手段(ネガティブ)はライフサポート事業に関してそれぞれ発生したインパクトだが、不動産管理が主体で住環境の影響を低減することはできないこと、直接的に交通事故抑制等を行えないため住居と移動手段のネガティブを削除した。

第三者の資源の有効活用や低減に関する取組は行っていないこと、生物多様性と生態系サービスについては、希少生物等の保護に資する取組は行っていないことから、資源効率・安全性のポジティブ、生物多様性と生態系サービスのネガティブを削除した。

後述の経済収束のポジティブな取組を行っているため、経済収束のポジティブを追加した。

図 9 特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
住居	●	
健康・衛生		●
雇用	●	●
移動手段	●	
水(質)		●
大気		●
土壌		●
資源効率・安全性		●
気候	●	●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

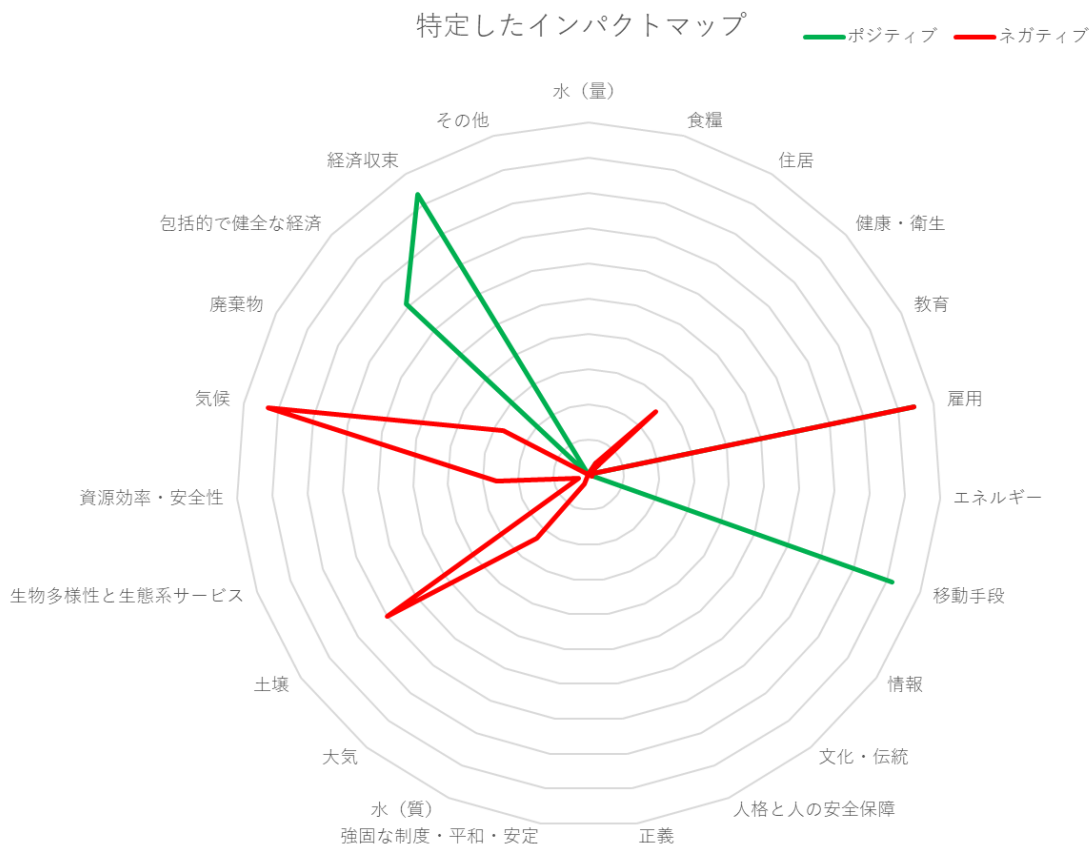
各インパクト・カテゴリーに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資するサンオータスの活動をプロットし、更に SDGs のゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	インパクト	特定したインパクトの項目
①	ワークライフバランス向上と教育体制拡充、ダイバーシティの推進	ポジティブインパクト「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「健康・衛生」「雇用」
②	環境に配慮したモビリティの普及促進、省資源・低負荷な事業活動の実現	ポジティブインパクト「住居」「気候」 ネガティブインパクト「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
③	自治体、企業とのパートナーシップの拡大	ポジティブインパクト「移手段」「経済収束」
④	遊休資産の利活用による企業価値向上	ネガティブインパクト「土壌」

図 10 特定したインパクトレーダー



(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

3. 【サンオータス】に係る本ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容を記載する。

● ワークライフバランス向上と教育体制拡充、ダイバーシティの推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「健康・衛生」「雇用」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	年間最低休日数と年休推奨日の設定 個々人の潜在能力を極力顕在化させ、組織の強化を図る 快適な労働環境の中で健康で生産性の高い仕事を行う体制、ワークフローシステムの拡大 性別に関係なく人物本位で公平に管理職の育成、登用をする 国籍に関係なく積極的に雇用を進める 同一賃金同一労働をベースに人事における平等な機会を創出する
毎年モニタリングする目標と KPI	【目標】 ワークライフバランスの向上 教育体制拡充 ダイバーシティの推進 【KPI】 2030 年までに年休取得率 60%以上とする (N) 2030 年までに平均取得日数 10 日とする (N) 2030 年までに月間平均残業時間 15 時間以内とする (N) 2025 年までに人材育成計画を策定 (階層別研修の実施) する (P) 2030 年まで女性役職者比率 15%以上とする (P) 2030 年までに外国人正社員雇用率 8%以上とする (P) 2030 年までに障がい者雇用率 2.3%以上とする (P)

※ (インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N)
 ※設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

サンオータスは従業員エンゲージメントのため、ワークライフバランスの向上、教育体制拡充、ダイバーシティ推進を進めている。

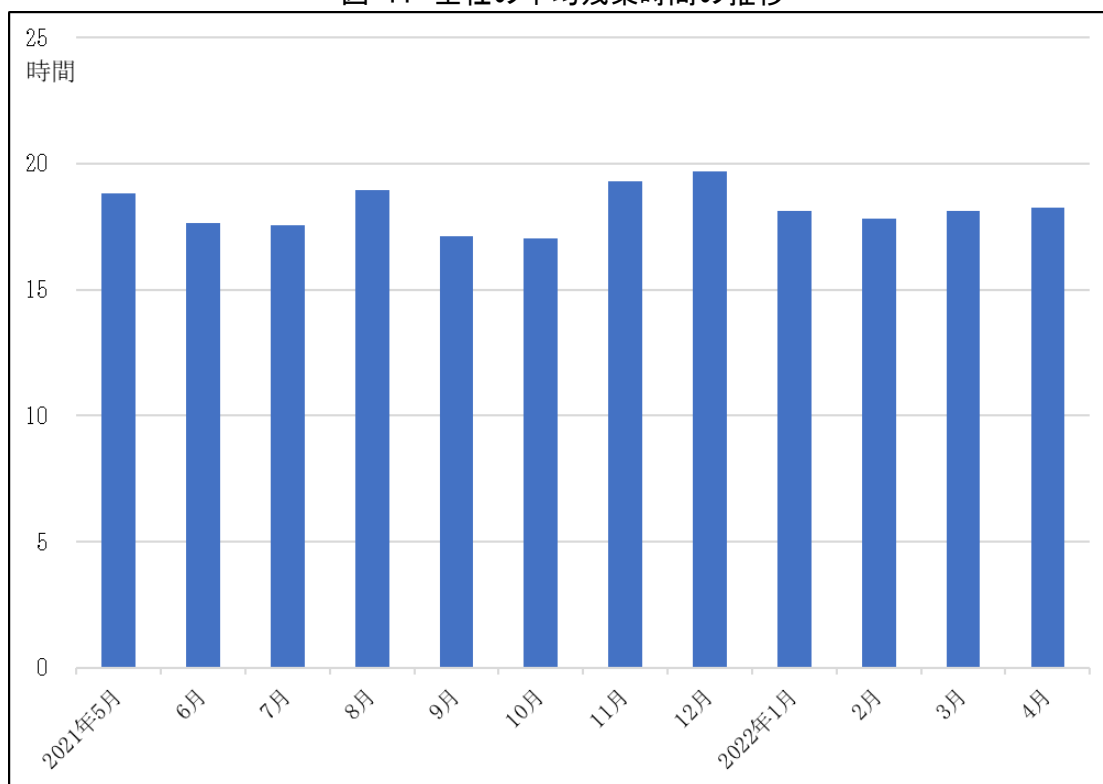
ワークライフバランスに関しては、休日日数の増加、残業時間減少を目指す。有給休暇は 2021 年度には平均で 17 日以上付与されており、そのうち全付与日数のうち 52.4%が取得されている。実績として一人当たりの平均取得日数は 9 日になる。新たに年間最低休日数を設定するほか、盆や正月といった時期を年休推奨日とすることで従業員の休暇取得を後押しし、年間休日日数の増加につなげる狙いである。直近年度の平均残業時間は、全社平均で約 18 時間である(図 11)。ワークフローシステムの導入による効率化や在宅勤務の導入といった生産性を高める取組を行うことで残業時間の削減を図っている。加えて、採用活動を継続し従業員を増員することで、一人当たりの業務負担を減らしていく考えである。

教育体制について、現在は各事業拠点での OJT が教育の主体であるが、今後は、階層別研修を実施し、全社的な従業員の能力向上を目指す。

ダイバーシティについては、従来以上に多様性に配慮した人事を進める予定である。現在の女性の役職者比率は11.8%である。2014年には女性従業員を対象とした「北野なでしこ塾」と題した勉強会を開催した(図12)。人物本位で公平に管理職育成、登用を行っており、更なる女性比率の向上を目指す。外国人正社員雇用比率については現在6.8%であり、自動車整備の専門学校に訪問するなどの採用活動を行っている。また、非正規従業員の正規雇用への転換も実施している。障がい者は主にサービスステーションで業務に従事している。ハローワークの説明会に参加するなど今後も採用していく予定である。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」「健康・衛生」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「4.4」「5.5」「8.2」「8.3」「8.5」「8.8」「10.2」のゴールに貢献すると考えられる。

図11 全社の平均残業時間の推移






(出所)サンオータス提供資料より浜銀総合研究所作成

図12 活躍する女性社員(北野なでしこ塾の様子)



(出所)サンオータス提供資料より引用

● 環境に配慮したモビリティの普及促進、省資源・低負荷な事業活動の実現

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「住居」「気候」 ネガティブインパクト「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<p>地域特性に合った環境を配慮した賃貸物件を提供する 有害物を大幅に低減する、大気汚染や地球温暖化など環境負荷の削減に貢献する CO2削減を考慮しHV（EV含む）車両の販売、保有を強化する 水無し洗車実施店舗の増加し水質改善に貢献する CO2排出量削減の継続(太陽光発電) エネルギーの将来に順応した適切な設備投資 業務の効率化、資料の電子化</p>
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>【目標】 環境に配慮したモビリティの普及促進 省資源・低負荷な事業活動の実現</p> <p>【KPI】 2023年までにEV、シェアサイクル付賃貸物件保有を1件保有する（P） 移動型水素充填器を3年間で3か所設置する（P） EV急速充電器を3年間10か所追加設置（合計15か所へ）する（P） 2030年までにレンタカー事業におけるレンタル乗用車のHV（EV含む）保有比率を50%以上(2022年4月比)とする（N） 2030年までにインポートカー部HV（EV含む）受注台数200台とする（N） 2030年までにエンジン洗淨機の年間販売目標台数75台とする（N） 2025年までに印刷枚数20%減(2022年4月比)とする（N）</p>

※（インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN）
 ※設定したKPIのうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

サンオータスは環境に配慮したモビリティの普及に努めているほか、事業活動における省資源化、低負荷化を進めている。

モビリティに関しては、EV、HVなどのエコカーのレンタル、販売を強化している(図13)。レンタルしている車両のHV比率は2022年4月に13.1%で、車両の入れ替えの際にEV、HVへと順次入れ替えを進める。販売については、既に9.4%がEV、HVであり、顧客ニーズに合わせて販売していく予定である。また、電動キックボード「SEA-Board」や電動アシスト自転車「SEA-Bike」といった省エネルギーな移動手段を提供している。エコカーの普及の土台作りとして、移動型水素充填器、EV急速充電器の設置を行う予定である(図14)。特に水素充填設備に関しては、現在は設置を行っていないものの、ENEOSとの協業により設置に向け取り組みを前進させている。その他に、閉鎖予定のサービスステーションをEV、シェアサイクル付賃貸物件に建て替える計画をしているなど、自社保有物件でもモビリティ提供に努めている。

環境にやさしい事業として、エンジンを洗淨することで燃費を改善する車検サービス「環境車検」を展開している。更に、保有車数の多い会社が自社で洗淨できるように、洗淨サービスと共にエンジン洗淨機本体も販売している(図15)。2021年度は、72台販売している。エンジン洗淨の効果の認知向上の広報活

動として、展示会への出展が挙げられる。洗車の際は多量の水を使用し排水が発生することから、排水の無い水無し洗車を3店舗でしている。水無し洗車は水資源保護及び汚染防止を企図して対応店舗を拡大する予定である。

一部のSSでは神奈川県「薄膜太陽電池普及拡大プロジェクト」の導入事例として、屋上に太陽光パネルを設置している。太陽光パネルは経年で発電効率が低下するため、メンテナンスを適宜実施して再生可能エネルギーの供給を維持していく(図16)。

プリンターでの印刷数は2022年4月期の月平均で約1.5万枚だった。ワークフローシステムの導入によって、アルバイトの採用書類などが電子化され、大幅な印刷枚数の削減に成功した。更なる書類の電子化や行政手続きの電子申請の活用による印刷枚数削減を検討している。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「住居」「気候」「水(質)」「大気」「廃棄物」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「7.2」「7.a」「11.2」「11.6」「12.5」のゴールに貢献すると考えられる。

図13 超小型モビリティEV「Fomm ONE」



(出所)サンオータス IR資料より引用

図14 水素ステーションおよび移動式水素ステーション



(出所)サンオータス IR資料より引用

図 15 環境車検とエンジン洗淨機



(出所)サンオータス HP より引用

図 16 サービスステーション屋上に設置されている太陽光パネル



(出所)サンオータス提供資料より引用

● 自治体、企業とのパートナーシップの拡大

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「移動手段」「経済収束」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	脱炭素社会に向け拠点拡大 地域、地方の各自治体及び企業との包摂的なパートナーシップの構築、拡大 社員及び地域住民への水資源に関する啓蒙活動の実施（横浜市水道局とイベント実施）
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 自治体、企業とのパートナーシップの拡大</p> <p>【KPI】 2025 年までにモビリティサービス拠点目標 200 拠点とする（P） 2025 年までに提携自治体 8、パートナー企業 12 社とする（P） 横浜市水道局と年 1 回コラボイベントを実施する（P）</p>

※（インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトを P、ネガティブインパクトを N）
※設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

サンオータスは、自治体や企業パートナーシップを構築し、モビリティの提供を中心に各パートナーと協力している（図 17）。神奈川県下には、渋滞を抱える都心部や交通手段の乏しい移動困難地域、観光周遊方法が必要な観光地といった様々な交通に関する地域課題をもつ地域が存在している。そのため、それぞれの地域のニーズに合ったモビリティの提供を目指して実証実験を進めている。

モビリティサービスの拠点の設置状況は 2023 年 1 月時点で 27 ヶ所である（図 18）。既存の実証実験の取組の深化、対象エリアの拡大などをはかり、200 拠点まで拠点数を増やす。

また、既存のパートナーシップだけでなく、新たに自治体や企業とパートナーシップを構築することで、神奈川県下のより広い地域課題解決に貢献する考えだ。

その他にも、水資源に関する啓蒙のため、「横浜市水道局広報サポーター登録事業者」となっている。普段から各拠点にて災害時の給水マップの告知案内や災害時の水道局車両への給油訓練など横浜市水道局の活動を支えている。また、2022 年には「YOKOHAMA The Water2022」や「水道週間イベント」といった横浜市水道局主催のイベントに出展している（図 19）。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「移動手段」「経済収束」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「11.2」「17.17」のゴールに貢献すると考えられる。

図 17 2023 年 2 月時点で実施しているモビリティサービスの実証実験

プロジェクト	提携先	内容
藤沢SST 綱島SST (スマートタウン型MaaS実証)	Panasonic	電動キックボード カーシェア/レンタサイクル デリバリーレンタカー
湘南エリアプラン (鎌倉駅、鶴岡八幡宮、江の島)	AISIN	電動キックボード
三浦Cocoon 横須賀エリア事業特別制度実証	KEIKYU 京急電鉄 AISIN Enoshima Hotel 三浦市	電動キックボード 電動自転車
キングスカイフロント 2021年11月～	川崎市 KAWASAKI CITY TOKYU HOTELS KEIKYU 京急電鉄	電動キックボード
新横浜 2021年11月～	ENEOS Open Street	小型EV 電動アシスト自転車
横浜市広域シェアサイクル事業 社会実験 2022年6月～	横浜市 City of Yokohama Open Street	電動アシスト自転車
脱炭素・EV・ソーラー	川崎市 KAWASAKI CITY Alphabetworks City 会津若松市 等 FUJITSU	小型EV パーソナルモビリティ シェアサイクル
JR東日本 長野・房総エリア 2022年6月～	～「笑顔」をつなぐ～ JR東日本レンタリース	電動キックボード 電動自転車

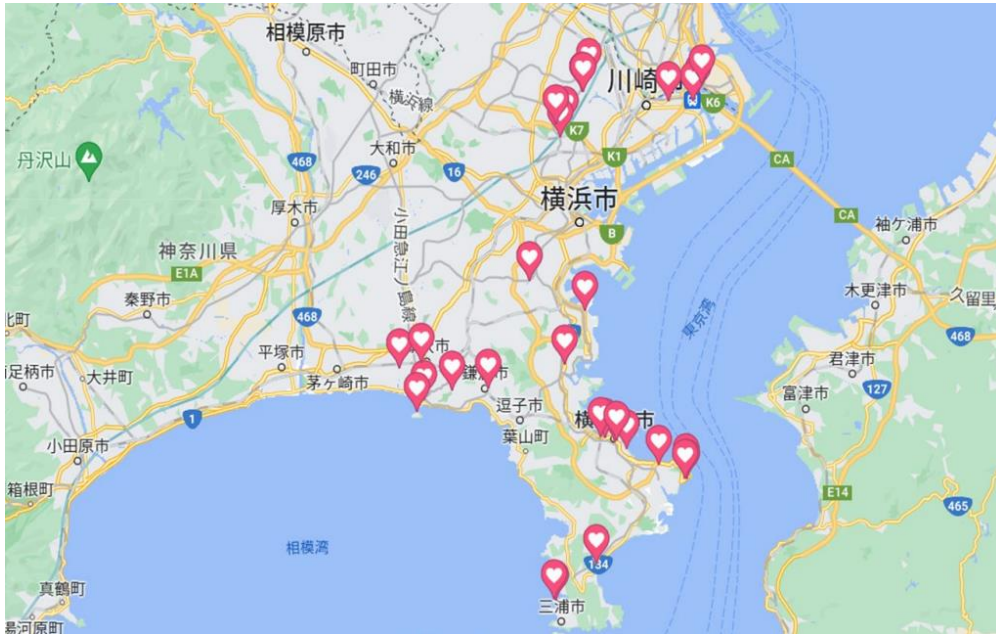
モビリティ サービス実証

電動バイク
電動キックボード
電動車いす型パーソナルモビリティ

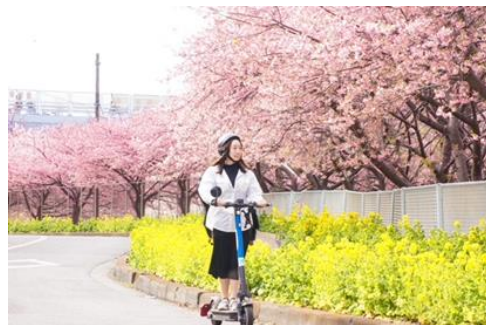
- ・ スマートフォンで専用QRコードを読み取り会員登録
- ・ クレジットカード清算
- ・ 1分単位での料金設定可能
- ・ GPSを搭載し、エリアを限ったの走行が可能
- ・ 24時間対応可能

(出所) サンオータス IR 資料より引用

図 18 設置済みのモビリティ拠点の地図(2023 年 1 月)



(出所) サンオータス IR 資料より引用



(出所) サンオータス提供資料より引用

図 19 YOKOHAMA The Water2022 の様子



(出所) サンオータス提供資料より引用

よこはまが 世界に誇れる おいしい水

横浜の水の美味しさは、豊かな森にあります。
これからも森を守り育てます。

SUN AUTAS は、
横浜市水道局が実施している、
「はまっ子どうし The Water」事業と
水源林保全活動を応援しています。




 「はまっ子どうし The Water」は、横浜市の水源の
ひとつ道志川の清流水を詰めたお水です。
売上金の一部はボランティアによる水源林保全活動や
JICAを通じてアフリカ支援に寄附されます。

(出所) サンオータス提供資料より引用

● 遊休資産の利活用による企業価値向上

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「土壌」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	老朽化物件の解体及び有効活用
毎年モニタリングする目標と KPI	<p>【目標】 遊休資産の利活用による企業価値向上</p> <p>【KPI】 鶴見寮(社員寮)を解体し駐車場などに転換する (N)</p>

※ (インパクトカテゴリー：ポジティブインパクトをP、ネガティブインパクトをN)

サンオータスは、土壌に対するリスクを軽減しながら自社遊休資産の利活用を進める。



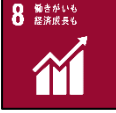

社員寮だった「鶴見寮」は老朽化が原因で現在稼働していない。そのため、手立てをする必要がある。用途は前述通り居住用の建築物だが、老朽化している以上、土壌汚染などのリスクを否定できない。特に土壌汚染は大気汚染などに比べて発覚しづらく、判明してからの対処も容易ではない。また、防災の観点からは倒壊のリスクもある。そのため、まずは鶴見寮を解体し、更地に戻す必要があると認識している。

一度更地に戻したうえで、駐車場などの物件に新しく土地活用し、継続的に管理を行っていくことでその土地の土壌への影響を防止する。地域住民の居住利便性を高め地域のプレゼンスを上げるだけでなく、自社の企業価値向上につなげていく予定である。

この取り組みはUNEP FI のインパクトレーダーでは「土壌」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「3.4」のゴールに貢献すると考えられる。



4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲
 サンオータスの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。


● ワークライフバランス向上と教育体制拡充、ダイバーシティの推進

	ターゲット	内容
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、ワークライフバランスの改善による従業員エンゲージメントの向上や、教育体制拡充、ダイバーシティの推進によって人材面が強化され、創出する付加価値が増加し経済発展に寄与することが考えられる。



● 環境に配慮したモビリティの普及促進、省資源・低負荷な事業活動の実現

	ターゲット	内容
	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	7.a	2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
	11.2	2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人のために、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
	11.6	2030 年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
---	------	---


期待されるターゲットの影響としては、再生可能エネルギーや環境配慮型モビリティの普及推進による脱炭素社会への貢献、廃棄物の削減による循環型社会への貢献が考えられる。

● 自治体、企業とのパートナーシップの拡大

	ターゲット	内容
	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

期待されるターゲットの影響としては、パートナーシップの拡大による協働しての社会課題の解決や、より強靱かつ利便性の高いインフラの構築などが考えられる。

● 遊休資産の利活用による企業価値向上

	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、土地・建物の管理に努めることによって、土壌汚染を予防し健康を害することの無いように事前に防ぐことが考えられる。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

サンオータスの主な商圏である神奈川県では、「かながわ交通計画」が策定されている。計画の中で、産業・観光における課題として「観光移動の回遊性・利便性の向上」が、横断的な課題として「新たな交通サービスの実用化」が示されている。

サンオータスは、電動キックボード「SEA-Board」のシェアリングサービスを湘南、三浦、横須賀、川崎の各地域で展開している(図 20)。また、電動アシスト付スポーツバイク「SEA-Bike」のレンタルを湘南、横須賀で展開している。加えて、近距離モビリティ「WHILL」のシェアリングやFujisawa SST、Tsunashima SSTでの「みんなモビ」や「ハローサイクリング」による自転車のシェアリングを行っている。

これらの移動手段の提供は、神奈川県の課題である「観光移動の回遊性・利便性の向上」に大きく資するほか、地域社会に「新たな交通サービス」を提供することに繋がっていると考えられる。

電動キックボードの普及を見据えた交通安全啓蒙の取組みも行っている。2023年7月には道路交通法改正に伴い、16歳以上なら免許不要でキックボードの運転が出来るようになる。この変化をうけて、全国で初となる高校性を対象とした体験講習会を神奈川県、神奈川県警、内閣府と連携して開催した(図 21、図 22)。内閣府、神奈川県が主催した「令和4年度交通安全フォーラム」に参画した。同フォーラムでは、「新たなモビリティに対応した交通安全対策」というテーマで電動キックボードの交通安全教育などが紹介された。ほかにも警察庁の主催する「パーソナルモビリティ安全利用官民協議会」の構成員として官民連携によるガイドライン策定に携わっている。

このように、サンオータスは、所在地である神奈川県の社会的課題解決に自社事業を通じて貢献していると言える。

(3) 観光移動の回遊性・利便性の向上

県内各所に全国的にも有数の観光地が存在しており、本県への入込観光客数は年々増加傾向にあります。また、城ヶ島・三崎、大山、大磯の3地域を、横浜、箱根、鎌倉に次ぐ国際的な観光地とするため、「観光の核づくり」として、観光客を呼び込み、地域相互の回遊性の向上を目指す取組が進められています。

一方で、首都圏からのアクセスの良さから、本県の観光客の移動は自家用車が中心となっており、観光地で局所的な渋滞が発生し、にぎわいや魅力を低下させる一因となっているほか、地域住民の日常の移動に支障が出ていることから、既存道路の渋滞緩和に併せ、海上・水上など多様な移動経路の活用も視野に入れた、円滑な交通の実現が求められています。



観光地での渋滞状況

(出所)神奈川県「かながわ交通計画(2022)」より引用

図 20 「SEA-Board」(左)と「SEA-Bike」(右)



(出所)サンオータス HP より引用

図 21 神奈川県警による講習会



(出所) サンオータス提供資料より引用

図 22 高校生対象講習会の様子



(出所) サンオータス IR 資料より引用

● サンオータスのモビリティ事業の沿革

サンオータスは、2013年以來、モビリティ事業者としてFujisawa SSTに参画したことを端緒としてモビリティ事業を始めた。その後神奈川県下を中心に多くの自治体、企業と連携しながら事業を拡大させた。

年月	事項
2013年3月	FujisawaSST協議会へモビリティ事業者として参画
2013年11月	FujisawaSST 湘南 T-SITE へ
2013年11月	トータルモビリティコンサルジュ「SQUARE Mobility」開設
2017年9月	TsunashimaSST協議会（現TsunashimaSST街づくり運営委員会）へモビリティ事業者として参画
2019年7月	MONET コンソーシアムに参画
2020年4月	モビリティ事業部新設
2020年6月	glafit株式会社提携契約
2020年6月	WHILL株式会社業務提携
2020年7月	WHILLModelC・glafitGFR-01の販売、シェアリングを開始
2020年10月	かながわSDGsパートナー(第4期)登録
2020年12月	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”登録
2021年2月	観光型MaaS「三浦Cocoon」参画
2021年3月	京浜急行電鉄株式会社包括提携締結
2021年3月	電動キックボードシェアリングサービス“SEA-Board”開始
2021年9月	“SEA-Board”三浦エリアにてサービス開始
2021年10月	スマートシティ会津若松マイクロモビリティ実証開始
2021年11月	川崎キングスカイフロントマイクロモビリティ実証実験開始
2021年12月	ENEOSホールディングス株式会社と共同実証契約を締結
2021年12月	国土交通省MaaS認定支援事業「三浦Cocoon」実証開始
2022年1月	JR東日本レンタリース株式会社業務提携契約締結
2022年3月	SEA-Board 湘南周遊プランスタート
2022年4月	OpenStreet株式会社提携 HELLO CYCLING 事業開始
2022年6月	横浜市協定締結「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験」開始
2023年2月	川崎市提携マルチモビリティを活用した脱炭素社会構築に向けたサービス開始

5. 【サンオータス】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

サンオータスは、北野代表取締役社長を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、北野代表取締役社長を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は管理本部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、神奈川県内をリードしていく企業を目指す。

バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・販売・処分をすることが責務であるとの認識のもと、各事業拠点における環境・健康配慮のほか、法令に準じた廃棄物の処分を徹底することで環境・社会配慮を行っている。

【サンオータス】の責任者	北野代表取締役社長
【サンオータス】のモニタリング担当部（担当者）	表 1 のとおり
銀行に対する報告担当部	管理本部

表 1 サンオータスのモニタリング担当部と各 KPI

管理本部	2023 年までに EV、シェアサイクル付賃貸物件保有を 1 件保有する 鶴見寮(社員寮)を解体し駐車場に転換する
総務部	2030 年までに年休取得率 60%以上とする 2030 年までに平均取得日数 10 日とする 2030 年までに月間平均残業時間 15 時間以内とする 2025 年までに人材育成計画を策定（階層別研修の実施）する 2030 年までに女性役職者比率 15%以上とする 2030 年までに外国人正社員雇用率 8%以上とする 2030 年までに障がい者雇用率 2.3%以上とする 2025 年までに印刷枚数 20%減(2022 年 4 月比)とする
エネルギー部	移動型水素充填器を 3 年間で 3 か所設置する EV 急速充電器を 3 年間 10 か所追加設置（合計 15 か所へ）する
カーエンジニアリング部	2030 年までにエンジン洗浄機の年間販売目標台数 75 台とする
ライフサポート部	横浜市水道局と年 1 回コラボイベントを実施する
レンタカー部	2030 年までにレンタカー事業におけるレンタル乗用車の HV 車（EV 含む）保有比率を 50%以上(2022 年 4 月比)とする
インポートカー部	2030 年までにインポートカー部 HV 車（EV 含む）受注台数 200 台とする
モビリティ部	2025 年までにモビリティサービス拠点目標 200 拠点とする 2025 年までに提携自治体 8、パートナー企業 12 社とする

6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、横浜銀行とサンオータスの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が4月のため、翌年8月に関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年1回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上